

全学的に e-learning 普及推進する仕掛けの提案 -日本福祉大学を事例として-

Proposal for Strategy of Propelling Spread of University-wide E-learning - A Case study of Nihon Fukushi University -

仲道 雅輝^{†‡} 佐藤 慎一[‡] 喜多 敏博[†] 中野 裕司[†] 大森 不二雄[†] 鈴木 克明[†]
Masaki NAKAMICHI^{†‡} Shinichi SATO[‡] Toshihoro KITA[†] Yuji NAKANO[†] Fujio OHMORI[†] Katsuaki SUZUKI[†]

[†]熊本大学大学院 [‡]日本福祉大学
[†]Kumamoto University [‡]Nihon Fukushi University
Email: nakamiti@n-fukushi.ac.jp

あらまし：全学的 e-learning 推進の取り組みの普及過程を考察する。日本福祉大学では、e-learning を普及させ、ICT を活用した教育展開を拡充すべく、いくつかの段階を経て、推進を図っている。科目ガイダンスのオンデマンド映像を全専任教員が開発し、履修登録前に学習目標や授業内容の確認を容易にし、全学的な教育改革やFD活動への展開に成功した。学生は授業の途中棄権人数の低減の形となって現れ、教員へは、全専任教員が e-learning 制作に関わることで、e-learning 制作に対する不安や負担感の減少につながり、理解を示す教員を増やすことができた。そこで、さらに e-learning を推進するため、学習支援システムを教員自らが使いこなし、活用できるようにすることで、より ICT を活用した教授方略や教育展開を広げていくことにつなげたい。

そのために、全学的に e-learning を推進するためには、どのように推進すればよいか等の必要なポイントをまとめる。そして、e-learning に対する理解を示す教員が増えたところで、さらに大学全体へ e-learning 普及推進を行うための仕掛けについて、実際に日本福祉大学で試行し、その成果を報告する。

キーワード：高等教育, e-learning, FD, ICT 活用能力, 普及過程

1. はじめに

日本福祉大学（以下、「本学」とする）では、全学的に e-learning を推進するために、開発支援体制やガイドラインの整備という e-learning を推進していくために不可欠な環境整備を進めつつ、教育実践を行う教員自身に授業そのものを見直ししてもらい、e-learning および対面授業に対する教授法等の意識改革を行うことが重要なポイントと認識し、「科目ガイダンス VOD（Video on Demand の略）」の開発を通じて、教員の e-learning に対する意識改革を進めるなど、教員・学生への効果を着実に推進してきた（仲道ら 2008）。その中で、(1) 手厚い開発支援体制の周知・整備をすること。(2) 理解促進のためにプロトタイプで提示すること。(3) 教員へのインセンティブの提供があること。の3つがポイントであることがわかった。さらに全学的な e-learning 推進を展開していくための課題も明らかにできた。

教員の意識改革をさらに展開していくためには、ビデオオンデマンド（VOD）教材以外に学習支援システムのさまざまな機能を活用した授業展開を意識付けしていくことが必要であると考え。教員や学生は、e-learning とは、ビデオオンデマンド（VOD）のことであると理解していることも把握できた。そうした認識をさらに改善していくことで、授業（e-learning、対面を含む）を、効果的で、効率的に、魅力ある授業としていくことにつながると考え

る。そのために、VOD 教材開発だけでなく、学習支援システムを活用し、小テストや掲示板、ディスカッション機能を活用することによる教授法の広がりや対面講義とのブレンドによる授業展開などを教員に紹介し、ICT を活用した教育実践事例や有効な活用方法等をプロトタイプビデオを制作するなどにより周知し、教員の意識をさらに変えていくことが必要である。

本講演では、さらに e-learning を推進するため、教員の学習支援システムの活用や ICT 活用能力の向上に向けた取り組みを紹介するとともに、結果について報告する。

2. 普及推進の仕掛け

2.1. 概要

学習支援システムおよび ICT を活用してもらうために、有効な活用方法や活用事例をプロトタイプビデオ（紹介 VOD）の制作を行い、紹介していく。ICT 活用事例を収集し、広く紹介してもらうためにも「ICT 活用支援制度」を立ち上げ、ICT 活用の教育・研究に関して助成金を設け、教員へのインセンティブを確保する。また、教員・学生の ICT 活用スキルを評価するため、「ICT 活用能力基準」を策定し、調査を実施する。調査結果より不得意とする分野やニーズのある講習会・研修会を把握し、ICT 講習会・研修会を実施し、教員・学生の ICT スキルの向上を図る。そして、自発的なブレンド型授業展開

を希望する教員を組織的に募集し、増加を図る。

2.2. 学習支援システムの「紹介冊子・VOD」制作

学習支援システムの各種機能の説明・使い方や使いこなし方、活用事例、活用ヒント等を「プロトタイプ VOD」「事例集」として制作し、教授会や研修会を通じて、提案・紹介する。

2.3. 「ICT 活用教育取組支援制度」による事例集約

ICT を活用した教育展開の取組事例を増やし、紹介していく(表 1 参照)。ICT 活用支援制度とは、学習支援システムを活用した教育展開や SNS (Social Networking Service) を活用した教育展開、各種メディア・ホームページ等を利用した教育展開など ICT を活用した教育展開の取組を支援する制度である。取組終了後には、事例集として取組のエッセンスを広く紹介するとともに各取組の成果を、学内で開催される F D 研修会や教授会等で発表し、共有し、e-learning の普及活動に役立てるものとする。

【表 1 : ICT 活用教育取組支援制度の採択件数】

	学生	教員
2007 年度	—	6 件
2008 年度	9 件	7 件
2009 年度	13 件	7 件
合計	22 件	20 件

※学生は、2008 年度より実施。

2.4. 教員・学生の ICT 活用能力基準の策定と ICT 講習会の実施

ICT 活用能力基準は、小学校、中学校、高等学校の教員向けに文部科学省が設定している「教員の ICT 活用指導力のチェックリスト」を参考にして、学生向けや大学教員向けに本学独自の ICT 活用能力基準を策定した。アンケートは教授会を通じて実施した。学生は、2008 年度が 4,758 名、2009 年度が 4,985 名から回答を得ている。教員は、2008 年度が 88 名、2009 年度が 79 名から回答を得ている。2008 年度と 2009 年度の結果を比較すると、学生・教員ともに ICT 活用能力が向上したことを示すデータが得られた(図 1 参照)。

2.5. ブレンド型コンテンツ制作の募集

制作したい教員へ組織的にアプローチを行うことで、より制作希望を行いやすくする。教授会を通じて製作希望調査を全学的に進める(表 2 参照)。教員の積極的な申し出を歓迎する仕組みとしていく。学習支援システムを活用した授業展開も視野に入れ、「ゼミ紹介 VOD」企画の募集も同時行う。

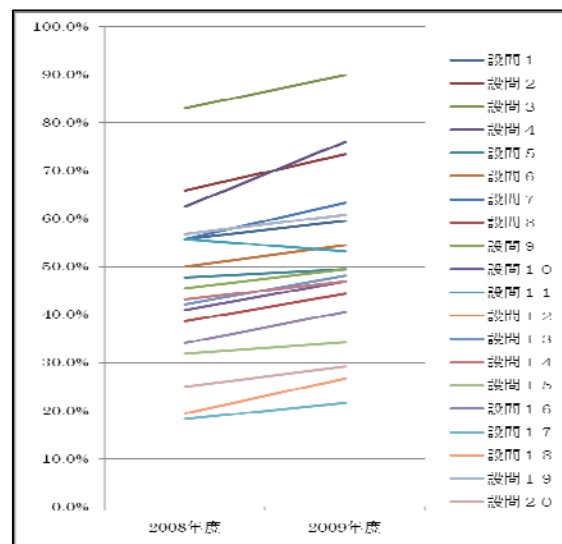
【表 2 : ブレンド型コンテンツ制作数】(単位: コンテンツ)

	2007	2008	2009	2010
制作数	8	16	25	63

3. 成果

全学的に e-learning が推進されてきている。ICT 活用教育の支援制度を通じ、身内での活用事例が紹介され、身近な活用事例として受入られているので

はないか。ブレンド型授業展開は、積極的に参加する教員が増加し、コンテンツ数が増加している。教授方略の新たな試みが始まりつつある。また、ICT 活用能力基準調査の年次比較では、ICT 活用において「できる」と回答している項目が増加しており、講習会や学習支援システムを授業において活用されることで、ICT 活用能力が向上していると思われる。



【図 1 : ICT 活用能力アンケート結果 (教員)】

4. まとめと今後の展望

いくつかの仕掛けにより、教員は、授業運営を行う上で、これまで以上に e-learning を取り入れ、こういった学習内容にはどういった授業方略を活用するなど教員自ら考えるきっかけを増やすことにつながり、FD 活動も活性化したと考える。

今後は、なぜ e-learning を取り入れる意識に至ったのか等をヒアリング調査し、分析する。教員一人で教室内の授業運営を考えるのではなく、チームやプロジェクトとして、授業展開や教授方略を検討することが有効であると考え。教員は専門知識を有しているもののインストラクショナルデザイン (ID) 手法等は持ち合わせていない場合が多い。ICT を得意とはしない教員が、ICT 研修や ID 講習会を受講したとしてもすぐに ICT や ID 手法を使いこなせるわけではない。よって、授業を運営するにあたり、教育内容の専門知識、ICT や ID の専門知識、学習指導の専門知識等を有するものがプロジェクト的に一つの授業を運営することが重要であると考え。

参考文献

- 仲道雅輝, 斎藤真左樹, 竹生久美子, 松葉龍一, 江川良裕, 鈴木克明 (2008) 「科目ガイダンス VOD」を基軸とした全学的な e-learning 推進—日本福祉大学を事例として—, 教育システム情報第 33 回全国大会講演論文集 p128-129,
R.M.ガニエ, W.W.ウェイジャー, K.C.ゴラス, J.M.ケラー著, 鈴木克明・岩崎信監訳 (2007) インストラクショナルデザインの原理. 北大路書房, 京都